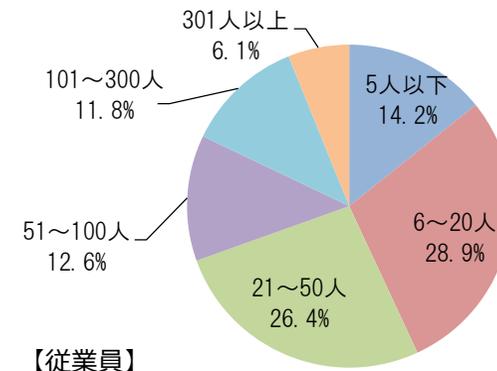
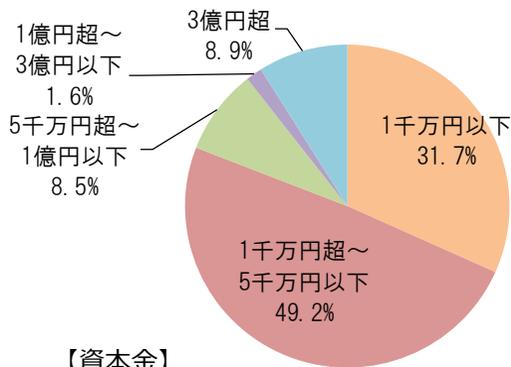
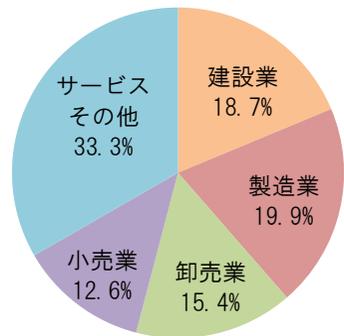




調査概要

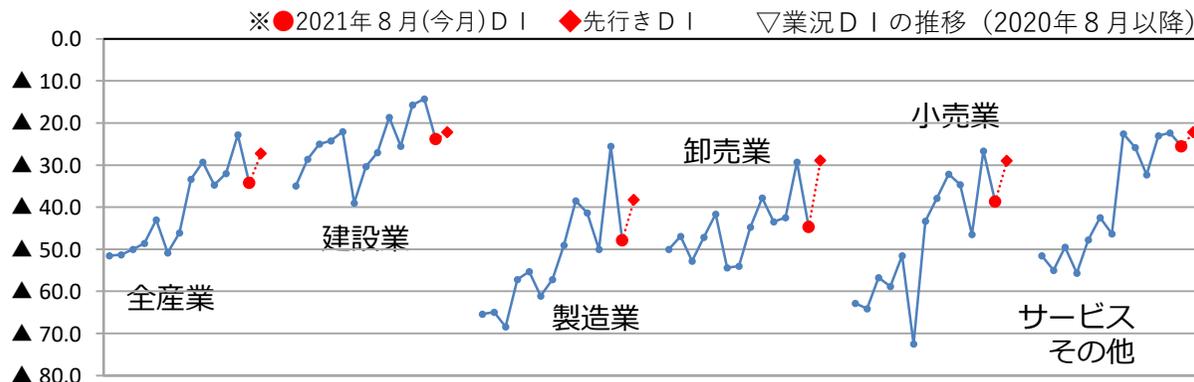
1. 調査期間 2021年8月11日(水)～2021年8月27日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業545社
3. 回答状況 246社 (回答率45.1%)
4. 調査項目
 - ① 8月の業況と先行き見通し
 - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③ 付帯調査…2050年カーボンニュートラルへの対応
 - ④ 付帯調査…電力料金の上昇 (東日本大震災以降) による経営への影響
5. 回答企業属性



① 8月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲34.3と、11.5ポイントの悪化。先行き見通しDIは▲27.3と改善の見込み。

	2021年	2021年	
	7月	8月	9月～11月
全産業	▲22.8	▲34.3	▲27.3
建設	▲14.3	▲23.9	▲22.2
製造	▲25.5	▲47.9	▲38.3
卸売	▲29.3	▲44.7	▲28.9
小売	▲26.7	▲38.7	▲29.0
サービスその他	▲22.4	▲25.6	▲22.2



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(8月)と比べた、向こう3ヶ月(9月～11月)の先行き見通し

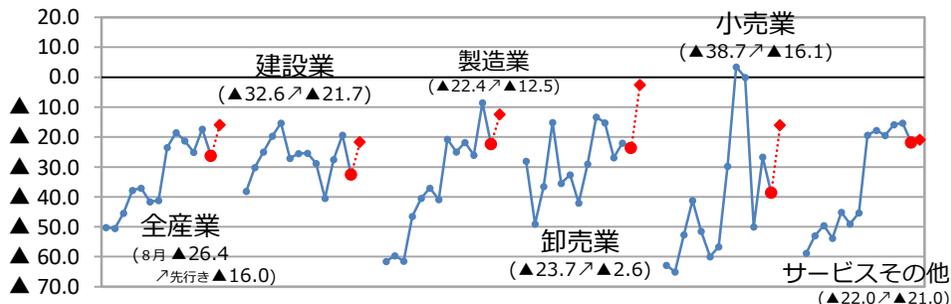
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2020年8月以降)

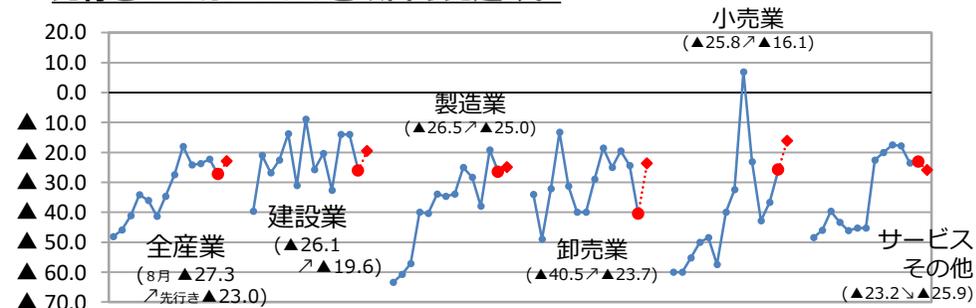
売上DIは▲26.4と前月から9.1ポイント減少。
先行きDIは▲16.0と改善の見込み。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2020年8月以降)

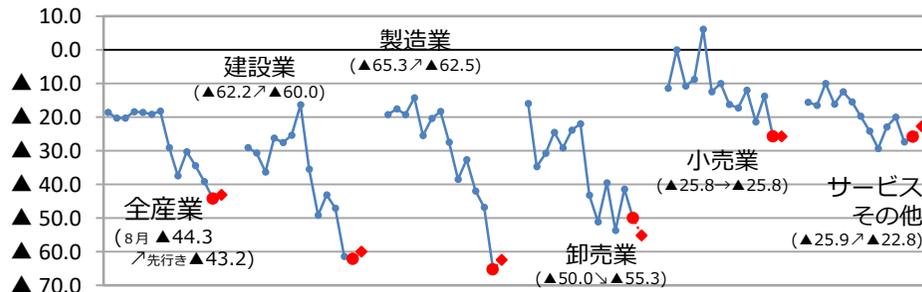
採算DIは▲27.3と前月から5.0ポイントの減少。
先行きDIは▲23.0と改善の見込み。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2020年8月以降)

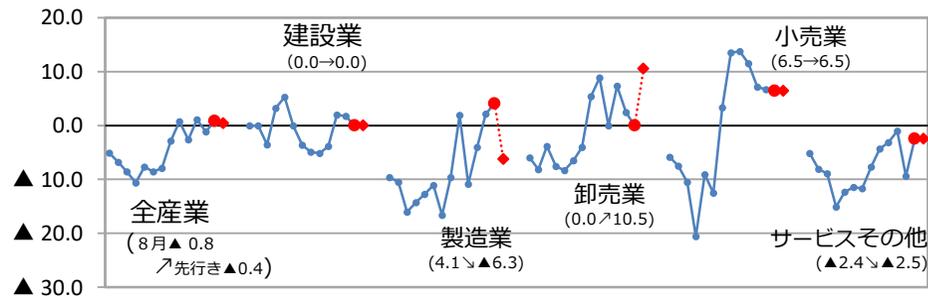
仕入単価DIは▲44.3と前月から5.1ポイント減少。
先行きDIは▲43.2と価格の上昇を訴える傾向がわずかに弱まる見込み。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2020年8月以降)

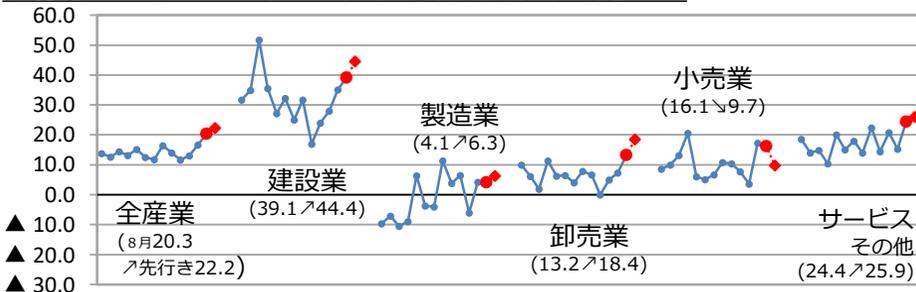
販売単価DIは0.8と前月から2.0ポイントの増加で、価格の下落を訴える傾向が弱まった。先行きDIは▲0.4と改善の見込み。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2020年8月以降)

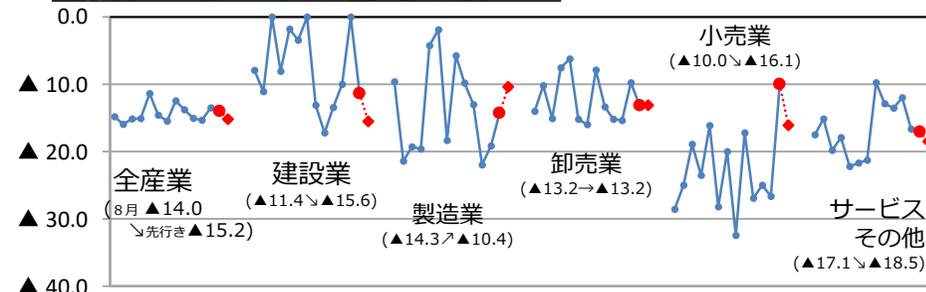
従業員DIは20.3と前月から3.7ポイント増加。
先行きDIは22.2で、人手不足感が強まる見込み。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2020年8月以降)

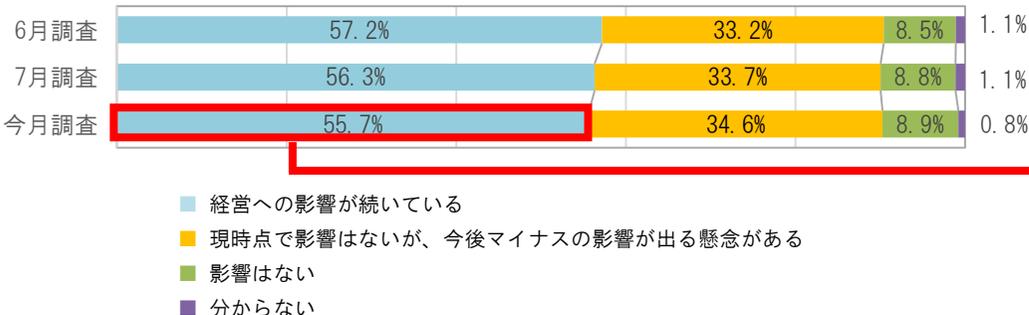
資金繰りDIは▲14.0と前月から0.5ポイントの減少。
先行きDIは▲15.2と悪化の見込み。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は55.7%で、前月調査時と比較して0.6ポイント減少した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は34.6%、「影響はない」と回答した企業は8.9%であった。【図1】
- ▶ 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「深刻な影響（売上げが50%超減少）」と答えた企業の割合が増加し、「大きな影響（売上げが30%程度減少）」、「ある程度の影響（売上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が減少した。【参考】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】



参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	8月	7月	6月
深刻な影響 (売上げが50%超減少)	16.8%	15.6%	14.8%
大きな影響 (売上げが30%程度減少)	26.3%	27.2%	31.0%
ある程度の影響 (売上げが10%程度減少)	56.9%	57.2%	54.2%

③2050年カーボンニュートラルへの対応

- ▶ 2050年カーボンニュートラルに対する考え・対応については、「現時点では見当がつかない、分からない」が50.0%、「エネルギーコスト上昇を危惧している」が29.5%となった。【図2】
- ▶ 企業に対する追加の規制策（炭素税、排出権取引制度等）については、「規制策の追加導入は一切反対」は4.5%で、「既存の税制を軽減する等、実質負担の増加にならないようにしてほしい」の40.4%と合わせると44.9%となった。【図3】

図2 【2050年カーボンニュートラルに対する考え・対応】（複数回答）

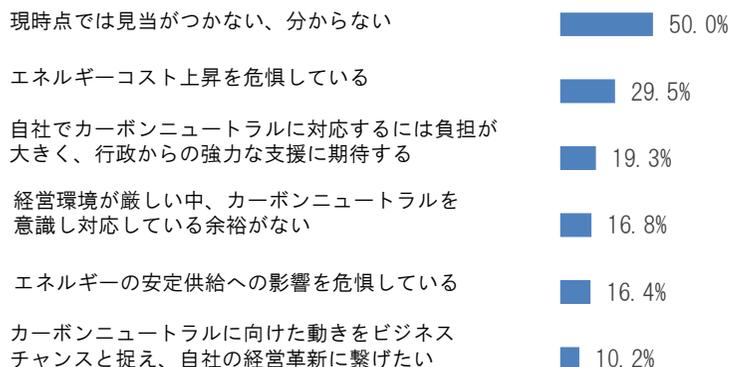
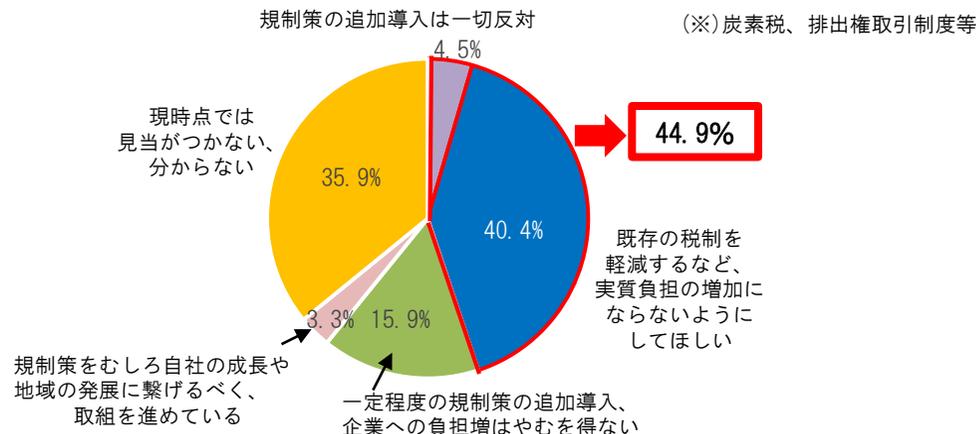


図3 【企業に対する追加の規制策(※)についての考え】



④電力料金の上昇（東日本大震災以降）による経営への影響

- 東日本大震災以降の電力料金の上昇による経営への影響について、「悪影響がある」は26.1%と2020年8月調査時から4.3ポイント増加し、「現時点では悪影響はないが、電力料金が高い状態が続けば悪影響が懸念される」とあわせて84.9%となり、昨年度調査（74.5%）と比べ、10.4ポイント増加した。【図1】
- 今後も高い料金が続いた場合の対応は、「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」が48.2%で最も多かった。次いで、「料金の安い電力会社への変更」が35.6%、「比較的安価な設備（LED照明等）を省エネ性の高い設備に更新・導入」が32.9%となった。【図2】

図1 【電力料金の上昇（東日本大震災以降）による経営への影響】

※円グラフの外側が2021年8月調査、内側が2020年8月調査

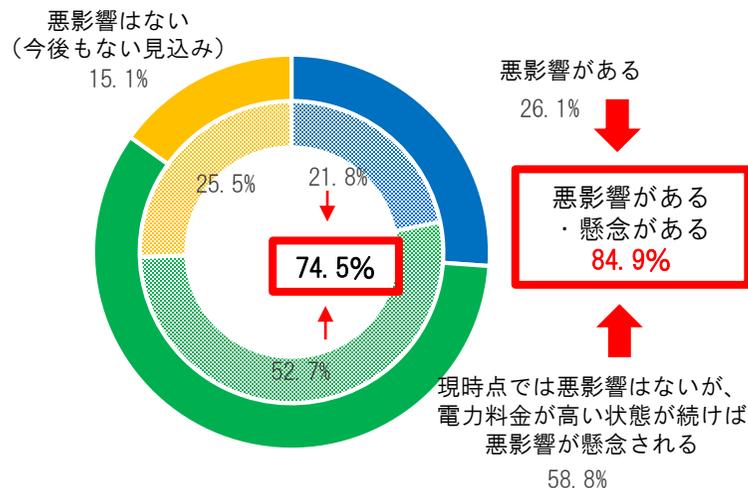
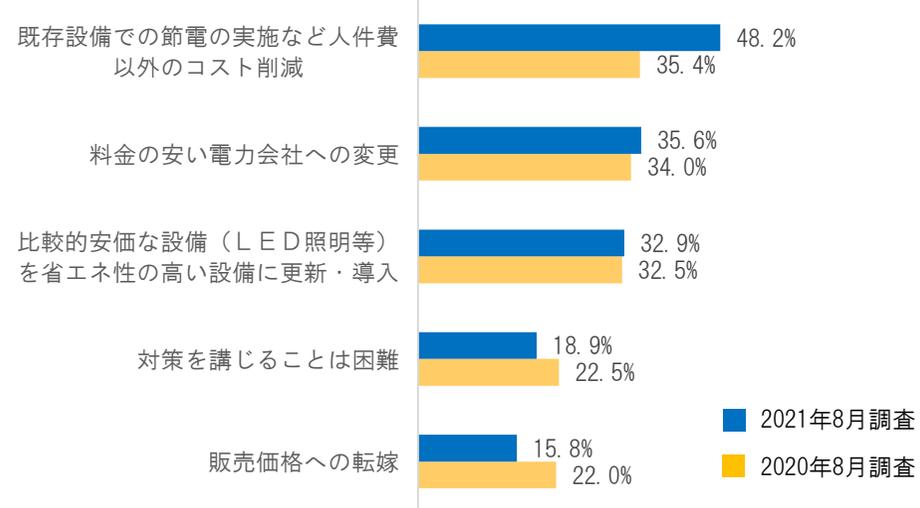


図2 【今後も高い料金が続いた場合の対応】（複数回答・上位5項目）



（参考）会員の声

- コロナの感染拡大に歯止めがかからない中、原材料、光熱費も値上げ傾向にあり、更に経済への影響も続く中、経営上、いろいろな面で慎重に考えていく必要があります。…【製造業】
- 最低賃金の上昇が見込まれており、上昇分を価格に転嫁できず経営を圧迫している。…【測量業】
- 脱炭素の目玉とされている石油関連製品の今後の安定供給に非常に不安を感じている。…【建設業】
- 札幌を中心に再開発等、建築工事が増加し、本格的な作業員不足に陥り、各作業員の人工単価の高騰と手配がなかなかつかず、受注回避が懸念される。…【設備工事業】